

## 選挙と社会科

校長 相川 保 敏

日曜日に第50回の衆議院選挙がありました。各政党の議席の増減が大きく取り上げられていますが、私はこれまで社会科を教えてきましたので、投票率、特に若者の投票率がとても気になります。前回、令和3年に行われた第49回衆院選全体の投票率は55.93%でした。今回の投票率は53.85%で前回の選挙を2.08ポイント下回り、戦後3番目に低くなってしまいました。まだ、年代別の投票率が公表されていないので分かりませんが、若者の投票率が減っていないことを願っています。

現在、6年生が学ぶ社会科の教科書（新しい社会6年政治・国際編「東京書籍」）には、キーワードとして「選挙」という言葉が次のように示されています。

日本国民で18才以上の人は、選挙で投票できます。2016年7月の選挙より、それまで20才以上だった選挙で投票できる年齢が18才以上に引き下げられました。若い世代が政治に関心を持ち、政治に参加することが期待されています。（下線は相川）

小学生のうちから「政治に関心を持ち、政治に参加する」意識を高めていこうという意図が感じられます。実際に、過去5回の衆院選の投票率をみると、20歳代は他

年	H.21	H.24	H.26	H.29	R.3
回	45	46	47	48	49
10歳代				40.49	43.23
20歳代	49.45	37.89	32.58	33.85	36.50
30歳代	63.87	50.10	42.09	44.75	47.13
40歳代	72.63	59.38	49.98	53.52	55.56
50歳代	79.69	68.02	60.07	63.32	62.96
60歳代	84.15	74.93	68.28	72.04	71.38
70歳代以上	71.06	63.30	59.46	60.94	61.90
全体	69.28	59.32	52.66	53.68	55.93

の年齢層に比べて低く、10歳代も20歳代より高いですが、全体からみるとやはり低くなっています。しかし、わずかですが、48回49回と全体の投票率、若

者の投票率が上がってきています。様々な要因が考えられますが、学習指導要領の改訂により社会科の学習が変化したこともその一つと考えています。社会科は選挙権年齢の18歳への引き下げに伴い、主権者教育において重要な役割を担う教科として教育内容の見直しが行われました。例えば、6年生の教科書では政治参加の意識を

高めるために「65歳以上の国民の医療費を無料」「高校と大学の授業料を無料」「保育園の数を増やす」という公約をかかげる候補者のだれに投票するのかを考える模擬選挙活動が設定されています。また、学習内容の配列も変わりました。6年生の社会科では、かつては「歴史」を学んだ後に「政治」を学びましたが、今では「政治」を学んだ後に「歴史」を学ぶようになりました。選挙権を得るまでの歴史を学ぶ際にも、出来事を覚えるだけでなく、今の自分たちとの関連を考えながら学ぶことができるとともに、多くの人々が苦勞して勝ち得た権利であることで、選挙権の大切さをより理解できるという利点があると考えます。社会科での学びが、今回も若者の投票率を引き上げてくれることを願っています。

選挙を通して、もう一つ気にしている点があります。それは、女性の政治参画です。教科書には「女性に選挙権が保障された初めての選挙は、1946年4月に行われました。このとき、女性の国会議員が39名選ばれたそうです。」と示されています。当時の衆議院議員数は466人でしたので、女性議員の割合は8.4%となります。今回の選挙前の女性衆議院議員の割合は、461人中46人でしたので約10%でした。75年間で1.6%しか上昇していません。この値は、国際的にみると190か国中165位と大変低く、政治面での男女間格差が大きな社会問題となっています。しかし、今回の衆院選では女性が465人中73人と躍進し、割合は15.7%となりました。こうした結果が男女間格差の是正につながり、子どもたちの政治への関心が高まっていくのではないかと期待しています。

本校でも児童会役員選挙が行われ、10月から新しい役員を中心に児童会活動が進められています。少し気がかりな点は、立候補する児童の数が年々減少している点です。自分の力でより良い学校づくりをしていきたいという気持ちを育むため、自分たちの力で学校を変えていくことができることを学ばせていきたいと考えています。また、学校教育とともに、ご家庭でも世の中をよりよく変えていくためには、何が必要なかをお話ししていただけるとありがたいです。